

平成 17年 3 月期

決算短信（連結）

（財）財務会計基準機構会員



平成17年 5月17日

上場会社名 住友石炭鉱業株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 1503

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www2.sumitomocoal.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤崎 勝弘

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 滝田 出 TEL (03) 5733 - 9902

決算取締役会開催日 平成17年 5月17日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成17年 3 月期の連結業績（平成16年 4 月 1 日～平成17年 3 月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3 月期	52,404	30.6	1,022	36.8	1,271	129.8
16年 3 月期	75,507	20.2	1,618	790.0	553	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年 3 月期	1,415	106.6	9	12	3	47	22.4	3.9	2.4			
16年 3 月期	685		5	11	1	69	15.7	0.5	0.7			

(注) 持分法投資損益 17年 3 月期 7百万円 16年 3 月期 58百万円

期中平均株式数（連結）

普通株式 17年 3 月期 155,344,433株  
16年 3 月期 134,235,272株

優先株式

17年 3 月期 46,067,583株  
16年 3 月期 49,687,250株

会計処理の方法の変更

有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年 3 月期	32,837		7,000		21.3	47	80	
16年 3 月期	91,683		5,625		6.1	68	76	

(注) 期末発行済株式数（連結）

普通株式 17年 3 月期 171,087,397株  
16年 3 月期 153,916,824株

優先株式

17年 3 月期 43,368,000株  
16年 3 月期 46,313,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年 3 月期	1,889		3,676		7,170		1,052	
16年 3 月期	2,833		8,708		16,865		2,656	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社

持分法適用非連結子会社数 0社

持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社

（除外） 6社

持分法（新規） 0社

（除外） 0社

## 2. 平成18年 3 月期の連結業績予想（平成17年 4 月 1 日～平成18年 3 月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	23,500		800		2,200	
通期	53,200		1,700		1,400	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 9円01銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下「当社」）、子会社8社（うち連結子会社8社）及び関連会社4社（うち持分法適用会社3社）により構成されており、その主要な事業内容と当企業集団の事業に係わる位置づけ等は、次のとおりであります。

## 石炭事業部門

当企業集団では、当社が石炭の仕入れ及び販売を行っております。

## 新素材事業部門

当企業集団では、当社が工業用人工ダイヤモンド及び放電プラズマ焼結機等の製造及び販売を行っております。

## 採石事業部門

当企業集団では、当社及び連結子会社の泉山興業株式会社並びに青森石材事業協同組合が、砕石の採取、加工及び販売を行っております。

## 建材・機材事業部門

当企業集団では、当社及び連結子会社の住石九州株式会社及び日本商事株式会社が、セメント、生コンクリート等の各種建材並びに建設・運搬用機材、その他産業用の各種機材の仕入れ及び販売を行っております。

当社は、各種建材・機材を日本商事株式会社より仕入れております。

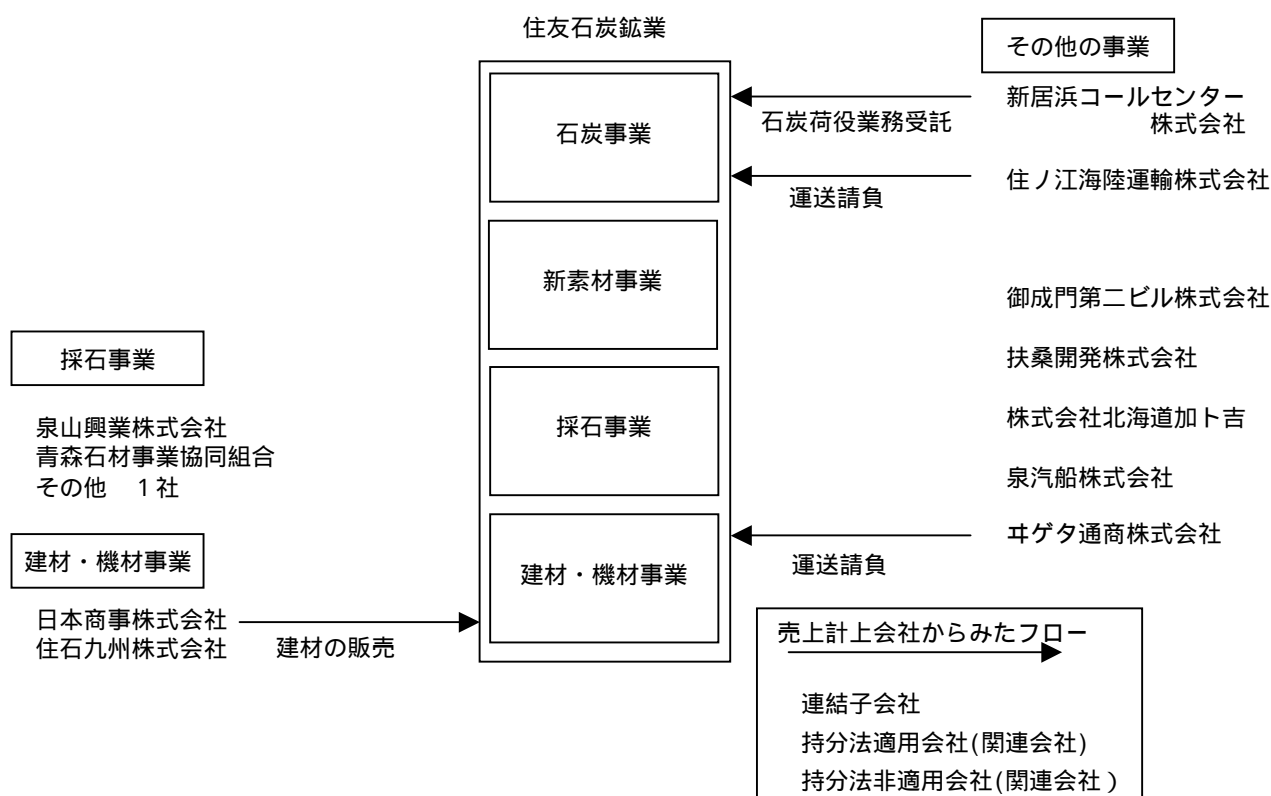
## その他の部門

運輸事業部門では、連結子会社の住ノ江海陸運輸株式会社及び関連会社のヱゲタ通商株式会社が貨物自動車運送業を行っておりますほか、関連会社の泉汽船株式会社が海運業を行っております。当社は、当社の販売する商品の運送を住ノ江海陸運輸株式会社及びヱゲタ通商株式会社に委託しております。

その他として、関連会社の新居浜コールセンター株式会社は当社より石炭荷役業務を受託しております。

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。

### 事業系統図



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、他のエネルギー資源に比し埋蔵量が豊富であるうえ供給が安定していること、経済性があること等の観点から将来も重要性を保つと考えられる「石炭」を中核に、長年培った石炭に関する技術やノウハウを活かした新素材事業・採石事業などの分野に事業展開しており、各事業分野の活動を通じて社会に貢献することを基本理念としております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

株主に対する配当につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、配当額を決定する方針を採っております。

なお、可及限早期の復配をめざしてまいり所存です。

### 3. 中長期的な経営戦略

当社グループは、経営の重点を量から質へ転換し、重点事業へ経営資源を集中すべく事業再編諸施策を実施しております。また、事業環境の急激な変化にあっても、安定的な成長を続けるべく、総資産の圧縮と有利子負債の削減を図るなど、財務体質の強化に取り組んでおります。今般、平成14年10月に会社分割により設立した株式会社エスシーエム興産の経営を譲渡（平成16年9月28日付）したことにより、主力事業に経営資源を集中する体制が整いました。今後はなお一層主力事業の収益力の向上に注力してまいります。

各事業についての、事業収益力の向上に向けた取り組みは次のとおりです。

石炭事業については、中長期的に見て、エネルギー産業としての重要性は増しており、今後はさらに経営資源を重点配分して、業容拡大を推進します。豪州炭をはじめ、中国炭、インドネシア炭、ロシア炭など引き続き供給ソースの多様化を推し進めており、また物流中継基地の整備拡充など、市況、顧客のニーズにスピーディーに対応することにより、競争力を維持し収益基盤の強化を図ります。

新素材事業については、情報技術（IT）業界特有の顧客のニーズの変化に素早く対応する確かな技術力と提案力をベースに収益力の強化に努めるとともに、大学や装置メーカーなどとの共同研究による新市場の開拓を推進します。

採石事業については、徹底したコスト削減と品質管理により競争力の向上を図ります。

建材・機材事業については、採算性の高い商品に注力するとともに、選別受注を進めて、効率営業に努めてまいります。

当社グループといたしましては、経営資源の再配分など経営効率化を推進し、収益力の改善策を推し進めることで、強固な経営基盤の構築を図ってまいり所存です。

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

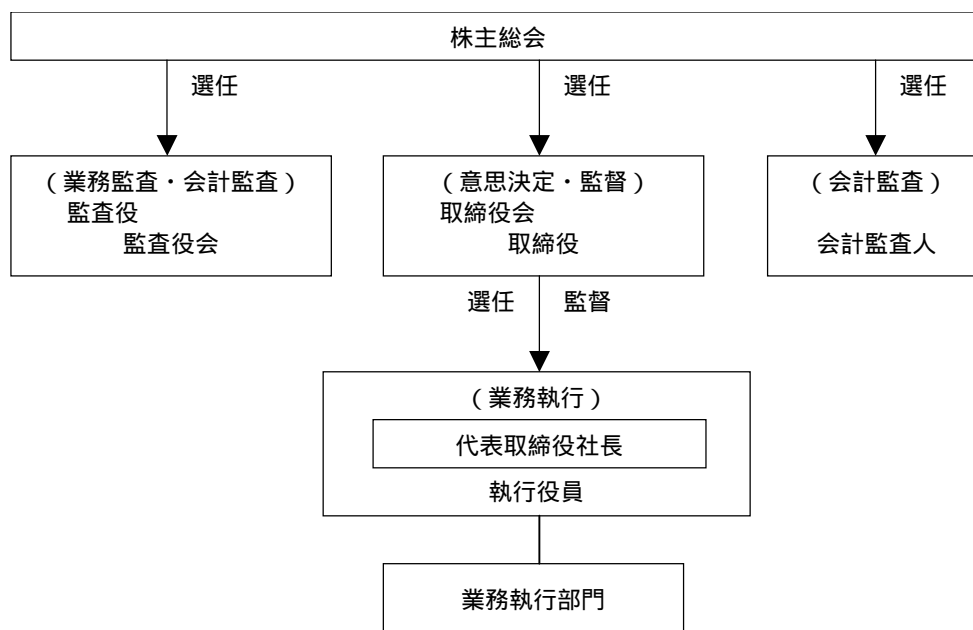
当社は、監査役制度を採用しております。また、経営における意思決定・監督機能（取締役会）と執行機能（執行役員）を分離するため、執行役員制度を採用しております。取締役会につきましては少数（6名）の取締役により経営環境の変化に迅速に対応する体制を整備し、意思決定・監督機能の強化を図っております。執行役員につきましては権限と責任の一層の明確化により、執行機能の強化を図っております。

また、リスクマネジメントやコンプライアンスについては、体制作りと周知徹底を図っております。

なお、当社はコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題のひとつとして考え、今後ともその充実を図ってまいります。

## (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する主な体制および施策の実施状況は次のとおりであります。



会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

### ( ) 会社の機関の内容

- ・ 当社は監査役会制度を採用しております。
- ・ 取締役会は取締役6名の体制であり、定時取締役会を毎月開催するほか、臨時取締役会を随時開催しております。なお、社外取締役はおりません。
- ・ 監査役については3名の体制であり、そのうち2名が社外監査役であります。社外監査役は当社グループ会社の出身ではありません。
- ・ 執行役員については9名の体制であり、事業部門長等の重要な職位に就き、その業務を執行しております。
- ・ 業務執行の監視については、法定監査に加え、随時、内部監査を実施しております。

(役員数については平成17年3月31日現在)

### ( ) 内部統制システムの整備の状況

- ・ 内部統制については、業務の意思決定の過程において各事業部門および本社部門における稟議制度等を通じた事前チェックを行うほか、重要事項は取締役会に付議しております。
- ・ 弁護士・会計監査人との契約状況  
経営諸施策及び日常業務に関して、必要に応じてアドバイスを受けられるよう、複数の弁護士事務所と顧問契約を結んでおります。また、会計監査を担当する会計監査人として、新日本監査法人と監査契約を結んでおります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人への所属及び監査継続年数、会計監査業務に係る補助者の構成

氏名	所属	連続して監査関連業務を行った会計期間
吉田 治	新日本監査法人	22会計期間
氏原 修一	新日本監査法人	1会計期間
原口 清治	新日本監査法人	2会計期間

上記の3名の公認会計士に加え、その補助者として6名の公認会計士と7名の会計士補があり、合計16名が会計監査業務に携わっております。

( ) リスク管理体制の整備の状況

- ・ 会計監査人による会計監査は、新日本監査法人から受けております。
- ・ コーポレート・ガバナンスを含め法律問題については、専門に依拠して複数の顧問弁護士から随時必要なアドバイスを受けております。

( ) 役員報酬の内容

- ・ 取締役及び監査役に支払った報酬その他の職務遂行の対価である財産上の利益の額

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	6名	百万円 88	3名	百万円 20	9名	百万円 108

( ) 監査報酬の内容

- ・ 会計監査人（新日本監査法人）に対する報酬等の額

当社及び子会社等が支払うべき報酬等の合計額

25百万円

上記の合計額のうち公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として支払うべき報酬等の合計額

25百万円

上記の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額

25百万円

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社には社外取締役はありません。また社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近の1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1か年）における実施状況

取締役会は、当社の基本方針・戦略の策定、商法で定められた事項及び経営に関する重要事項の意思決定・監督を行う最高機関として取締役6名にて構成され、毎月1回及び適宜開催しております。また取締役会の経営機能を監督する観点から社外監査役2名を含む監査役3名も出席し、適切な監査が行われるようにしております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、下半期に入って一部に調整局面の動きが見られ、また原油価格の高止まりなど先行き不透明感に残るものの、好調な輸出に支えられ、民間設備投資の増加や個人消費の緩やかな回復、株価の安定など全般的に堅調に推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、年央からの情報技術（IT）関連製品の在庫調整や公共投資の長期低迷などの影響を受ける分野では厳しい状況が続きましたものの、主力の石炭事業での好況に支えられ全般としては概ね順調に推移しました。

このような経済環境の下で、当社グループでは、各事業の状況に応じメリハリの効いた業務運営を行うとともに、収益構造の改善と財務の健全化のための取り組みを推進してまいりました。また事業再編の一環として、7月30日付で流通事業を、9月28日付で株式会社エスシーエム興産の経営を譲渡するとともに、採石事業では不採算の有限会社古木産業を3月末で解散いたしました。さらに建材・機材事業では九州地区での包括的な事業強化を図るため、3月1日付で会社分割により住石九州株式会社を設立いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は524億4百万円（前年同期比231億3百万円減少）となりました。これは、流通事業及び、株式会社エスシーエム興産の経営を譲渡したことによる影響が主因であります。

収益面では、営業利益は上記と同様の理由から10億2千2百万円（前年同期比5億9千6百万円減少）にとどまったものの、有利子負債圧縮による金融収支の改善および豪州炭鉱会社からの配当収入の増加が寄与し、経常利益は12億7千1百万円（前年同期比7億1千8百万円増加）となりました。

また、投資有価証券売却益、流通事業の事業譲渡益を特別利益に計上したことなどにより、当期純利益は14億1千5百万円（前年同期比7億3千万円増加）となりました。

事業部門別に見ると、石炭事業部門では、需要家の前倒し発注にタイムリーに対応したことなどから、販売数量が前期に比べ41.5%増加し、石炭価格の上昇と相まって売上高は194億3千7百万円（前年同期比93億1千6百万円増加）、営業利益は6億4千5百万円（前年同期比1億1千5百万円増加）となりました。

新素材事業部門では、年央から情報技術（IT）関連製品の在庫調整が進行するなかで、企業間競争の激化により、主力の工業用人工ダイヤモンドの販売が伸び悩んだほか、放電プラズマ焼結機など他商品の減収もあり、売上高は13億6千3百万円（前年同期比2億7千8百万円減少）、営業利益は2億8千3百万円（前年同期比1億2千4百万円減少）となりました。

採石事業部門では、期首に実施した事業構造改革に伴う一部事業所の譲渡、不採算子会社の解散及び、公共投資の削減の影響などから、売上高は17億4千7百万円（前年同期比11億6千4百万円減少）、営業利益は1億5千6百万円（前年同期比9千2百万円の減少）となりました。

建材・機材事業部門では、公共投資が低迷する中で、引続き選別受注を進めたことにより、売上高は148億1百万円（前年同期比53億5千2百万円減少）、営業利益は貸倒引当金繰入額が大幅に減少したこともあり1億9千1百万円（前年同期比3億2千6百万円増加）となりました。

土木・建築事業部門では、公共投資が大幅に削減される厳しい業界環境のなか、9月28日付で関係会社を譲渡したため、売上高は31億5千8百万円（前年同期比37億9千9百万円減少）、営業損失は1億3千6百万円（前年同期比3億1千4百万円悪化）となりました。

不動産事業部門では、関係会社の譲渡による分譲部門の縮小に伴い売上高は18億3千9百万円（前年同期比59億6千7百万円減少）となりました。営業利益は2億6千7百万円（前年同期比3億7千2百万円減少）となりました。

流通事業部門については、同事業を7月30日付けでイオン株式会社に譲渡したことから、売上高は69億5千9百万円（前年同期比137億4千7百万円減少）、営業利益は8千5百万円（前年同期比3億2千万円減少）となりました。

その他の部門では、売上高は30億9千7百万円（前年同期比21億1千1百万円減少）、営業利益は1億1千5百万円（前年同期比9千5百万円増加）となりました。

（注）金額には消費税等は含まれておりません。

## （2）次期の見通し

石炭事業につきましては、販売数量の増加及び価格の高止まりなどから、当連結会計年度に引き続き、次期につきましても大幅な増収となる見込みです。

新素材事業につきましては、IT関連製品の在庫調整の進展に伴い、次期については特に堅調なナノ製品市場向けへの拡販により増収を見込んでおります。

採石事業、建材・機材事業につきましては、引き続き厳しい状況下ではありますが、新規需要の取り込みにより増収を図ってまいります。

平成16年度上期において売却した流通事業、不動産事業、土木・建築事業につきましては次期の大幅な減収要因となりますが、金融収支の改善により損益への影響は軽微であります。また、豪州炭鉱会社（ワンボ社）からの配当収入は次期も増加を見込んでおります。

以上のことから、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高532億円、経常利益17億円を見込んでおります。

一方、減損会計の適用により、炭鉱跡地ほか遊休地等につき合計31億円の損失の計上を見込んでおります。（減損損失41億円、法人税等調整額（再評価に係る繰延税金負債取崩）10億円）

上記の結果、当期純損失14億円を見込んでおります。

業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。業績の影響に与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、取引先の倒産、有利子負債にかかわる金利の動向、配当収入、固定資産の処分などがあげられ、またこれに限定されるものではありません。

## 2. 財政状態

### (連結キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益15億8千6百万円及び売上債権の回収等により18億8千9百万円の収入（前年同期比9億4千4百万円減少）となりました。前年同期比減少の主な要因は石炭価格の上昇からたな卸資産が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、資産売却及び事業譲渡等により36億7千6百万円の収入（前年同期比50億3千2百万円減少）となりました。前年同期比減少の主な要因は投資有価証券の売却収入の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮を進めたことにより71億7千万円の支出（前年同期比96億9千5百万円支出の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当期首に比べ16億4百万円円減少し、10億5千2百万円となりました。

### (キャッシュ・フローの指標のトレンド)

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
自己資本比率(%)	1.4	8.6	2.7	6.1	21.3
時価ベースの自己資本比率(%)	10.2	8.6	4.4	18.6	82.8
債務償還年数	42.8	58.8	33.6	22.9	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.0	1.0	1.3	2.4	3.9

(注) 自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価（終値）× 期末発行済み普通株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、借入金を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (連結資産・負債の状況)

当連結会計年度の連結総資産は、9月28日付で株式会社エスシーエム興産の経営を譲渡したことなどにより328億3千7百万円となり、前期末に比べて588億4千6百万円減少しました。（当期に連結除外した株式会社エスシーエム興産ほか5社の前期末における総資産の単純合計は603億5千6百万円）

連結総負債は、上記売却などに伴い257億5千7百万円となり、前期末に比べて602億2千4百万円減少しました。（当期に連結除外した株式会社エスシーエム興産ほか5社の前期末における総負債の単純合計は587億5百万円）この結果、短期借入金、長期借入金の合計は146億9千8百万円となり、前期末に比べて503億5千万円減少しております。

連結株主資本は、当期純利益14億1千5百万円の計上などにより70億円となり、前期末に比べて13億7千5百万円増加しました。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成16年3月31日		当連結会計年度 平成17年3月31日		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
資産の部							
流動資産							
現金及び預金	2	3,438		1,088		2,350	
受取手形及び売掛金	2	8,381		4,922		3,459	
たな卸資産	2 8	8,505		3,918		4,587	
繰延税金資産		32				32	
その他の流動資産		2,004		258		1,746	
貸倒引当金		174		119		55	
流動資産合計		22,188	24.2	10,069	30.6	12,119	
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	2 8	35,725		3,096			
減価償却累計額		16,007	19,717	1,409	1,687	18,030	
機械装置及び運搬具	2 8	7,237		4,094			
減価償却累計額		5,548	1,688	3,240	854	834	
土地	1 2 7 8		35,262		13,659	21,603	
建設仮勘定			8			8	
その他の有形固定資産	2	2,282		289			
減価償却累計額		1,917	364	246	42	322	
有形固定資産合計			57,041		16,244	49.5	40,797
無形固定資産							
連結調整勘定			1,052		986	66	
その他の無形固定資産			350		114	236	
無形固定資産合計			1,403		1,101	3.4	302
投資その他の資産							
投資有価証券	3 4		5,717		4,839	878	
長期貸付金			986		139	847	
繰延税金資産			552		125	427	
その他の投資その他の 資産	2		5,003		886	4,117	
貸倒引当金			1,210		568	642	
投資その他の資産合計			11,050	12.0	5,422	16.5	5,628
固定資産合計			69,495	75.8	22,768	69.4	46,727
資産合計			91,683	100.0	32,837	100.0	58,846

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成16年3月31日		当連結会計年度 平成17年3月31日		対前年比
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）	増減 （百万円）
<b>負債の部</b>						
<b>流動負債</b>						
支払手形及び買掛金	2	9,270		5,462		3,808
短期借入金	2	34,287		5,890		28,397
一年以内に返済予定の 長期借入金	2	5,590		1,811		3,779
未払費用		566		194		372
未払法人税等		164		41		123
賞与引当金		156		60		96
完成工事補償引当金		2				2
債務保証損失引当金		36		42		6
事業構造変革損失引当金		472		182		290
環境整備費引当金		95				95
その他の流動負債	2 4	3,232		2,128		1,104
<b>流動負債合計</b>		<b>53,876</b>	<b>58.8</b>	<b>15,815</b>	<b>48.2</b>	<b>38,061</b>
<b>固定負債</b>						
長期借入金	2	25,171		6,997		18,174
繰延税金負債		542		543		1
再評価に係る繰延税金 負債		2,119		1,579		540
退職給付引当金		955		480		475
長期預り金		2,900		322		2,578
その他の固定負債	2	416		18		398
<b>固定負債合計</b>		<b>32,104</b>	<b>35.0</b>	<b>9,942</b>	<b>30.3</b>	<b>22,162</b>
<b>負債合計</b>		<b>85,981</b>	<b>93.8</b>	<b>25,757</b>	<b>78.5</b>	<b>60,224</b>
<b>少数株主持分</b>						
少数株主持分		76	0.1	79	0.2	3

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成16年3月31日		当連結会計年度 平成17年3月31日		対前年比
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）	増減 （百万円）
資本の部						
資本金	9	9,248	10.1	9,248	28.2	
利益剰余金		7,628	8.3	5,370	16.4	2,258
土地再評価差額金		3,216	3.5	2,331	7.0	885
其他有価証券評価差額金		804	0.8	807	2.5	3
自己株式	10	16	0.0	17	0.0	1
資本合計		5,625	6.1	7,000	21.3	1,375
負債、少数株主持分及び 資本合計		91,683	100.0	32,837	100.0	58,846

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			75,507	100.0		23,103
売上原価	1 3		64,809	85.8		17,980
売上総利益			10,697	14.2		5,122
販売費及び一般管理費	2 3		9,079	12.0		4,526
営業利益			1,618	2.1		596
営業外収益						
受取利息		38			20	
受取配当金		351			986	
持分法による投資利益		58			7	
その他の営業外収益		339	788	1.0	216	442
営業外費用						
支払利息		1,296			627	
為替差損		54				
その他の営業外費用		502	1,853	2.5	353	873
経常利益			553	0.7		718
特別利益						
前期損益修正益	4				32	
固定資産売却益	5	125			25	
投資有価証券売却益	6	2,020			337	
関係会社株式売却益	7				12	
貸倒引当金戻入益					43	
事業譲渡益	8	141			377	
その他の特別利益			2,286	3.0	6	1,451
特別損失						
前期損益修正損	9	319			20	
固定資産売・除却損	10	346			124	
投資有価証券売却損	11	510			12	
投資有価証券評価損	12	8			17	
その他の投資その他の資産 評価損	13	3				
たな卸資産評価損	14				181	
事業構造変革損失	15	599			133	
その他の特別損失		6	1,795	2.4	32	1,274
税金等調整前当期純利益			1,044	1.4		542
法人税、住民税及び事業税		212			170	
法人税等調整額		146	358	0.5	3	191
少数株主利益			0	0.0		2
当期純利益			685	0.9		730

## (3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			8,748		
資本剰余金減少高					
繰越損失填補のための資本準備金 取崩額		8,748	8,748		
資本剰余金期末残高					
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			16,812		7,628
利益剰余金増加高					
土地再評価差額金取崩額				841	
資本準備金取崩しによる繰越損失 填補額		8,748			
当期純利益		685	9,434	1,415	2,257
利益剰余金減少高					
土地再評価差額金取崩額		249	249		
利益剰余金期末残高			7,628		5,370

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,044	1,586	
減価償却費		1,365	779	
連結調整勘定償却額		65	65	
貸倒引当金の増加額・減少額		14	552	
退職給付引当金の減少額		175	71	
環境整備費引当金の減少額		17	95	
受取利息及び受取配当金		389	1,006	
支払利息		1,296	627	
持分法による投資損益		58	7	
固定資産売却益		125	25	
投資有価証券売却益		2,020	337	
関係会社株式売却益			12	
事業譲渡益		141	377	
固定資産売却・除却損		346	124	
投資有価証券売却損		510	12	
投資有価証券評価損		8	17	
その他の投資評価損		3		
前期損益修正損		71		
事業構造変革損失		189	71	
売上債権の減少額		3,056	2,221	
たな卸資産の増加額・減少額		3,196	1,173	
仕入債務の減少額		4,919	1,094	
未払消費税等の減少額		48	260	
割引手形の増加額		1,254	614	
その他		628	613	
小計		3,899	1,720	2,179
利息及び配当金の受取額		409	1,027	
利息の支払額		1,175	476	
特別退職金等の支払額		84		
法人税等の支払額		211	308	
その他		3	73	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,833	1,889	944

		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		2,094	1,006	
定期預金の払戻による収入		2,654	1,652	
有価証券の売却による収入		258		
有形固定資産の取得による支出		763	321	
有形固定資産の売却による収入		986	2,566	
無形固定資産の取得による支出		127	34	
無形固定資産の売却による収入		78	100	
投資有価証券の取得による支出		123	2	
投資有価証券の売却による収入		7,543	785	
関係会社株式の売却による収入		350	266	
貸付による支出		417	24	
貸付金の回収による収入		234	235	
事業譲受に伴う収入		141	1,482	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出			2,026	
その他		13	2	
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,708	3,676	5,032
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		16,330	4,378	
長期借入れによる収入		7,179	1,409	
長期借入金の返済による支出		8,686	3,936	
ファイナンス・リース債務の返済 による支出		555	28	
株券消費貸借取引に伴う担保受入額		1,528	461	
株券消費貸借取引に伴う担保返却額			697	
その他		0	1	
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,865	7,170	9,695
現金及び現金同等物に係る換算差額		0		0
現金及び現金同等物の減少額		5,323	1,604	3,719
現金及び現金同等物の期首残高		7,979	2,656	5,323
現金及び現金同等物の期末残高		2,656	1,052	1,604

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名 株式会社エスシーエム興産 株式会社ニッショウ スミセキ・コンテック株式会社 従来、連結子会社であったスミセキ・ジオテクノ株式会社は当連結会計年度末に連結外部に全株式が売却されたことにより、連結の範囲から除外しております。ただし、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名 ㊦ゲタ通商株式会社ほか2社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、全体として小規模であり、連結の範囲から除いても連結企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので、連結の範囲に含めないこととしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社名 持分法を適用した非連結子会社 なし 持分法を適用した関連会社の数 3社 会社名 新居浜コールセンター株式会社 泉汽船株式会社 株式会社北海道加ト吉</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうち主要なものの会社名 持分法を適用しない非連結子会社 ㊦ゲタ通商株式会社ほか2社 持分法を適用しない関連会社 なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社について、持分法を適用しない理由 ㊦ゲタ通商株式会社ほか2社は、全体として連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が重要でないと認められるので持分法の適用範囲に含めないこととしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名 御成門第二ビル株式会社 扶桑開発株式会社 泉山興業株式会社 従来、連結子会社であった株式会社エスシーエム興産ほか5社は当連結会計年度に連結外部に全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。ただし、各社の株式売却までの期間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結しております。なお、当連結会計年度より住石九州株式会社については、会社分割により連結子会社となったため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社名 持分法を適用した非連結子会社 同左 持分法を適用した関連会社の数 同左 会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の会社名 持分法を適用しない非連結子会社 なし 持分法を適用しない関連会社 ㊦ゲタ通商株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社について、持分法を適用しない理由 ㊦ゲタ通商株式会社は、全体として連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が重要でないと認められるので持分法の適用範囲に含めないこととしました。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>				
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として、個別法による原価法、総平均法による原価法、総平均法による低価法及び売価還元法による原価法。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 不動産事業部門、流通事業部門の一部及び採石事業部門並びに一部の子会社については定額法、その他の資産は定率法及び定額法を適用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>(3) 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～8年	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～50年				
機械装置及び運搬具	4～8年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>事業構造変革損失引当金 「経営再生計画」による事業構造変革に伴い発生する損失に備え、採石事業所の閉鎖等に係る損失の見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の金額は連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>また、会計基準変更時差異は、連結財務諸表提出会社においては一時償却しており、連結子会社においては15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>環境整備費引当金 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、環境整備計画に基づく当該費用の負担見積額を現価方式によって計上しております。</p> <p>(追加情報) 環境整備費引当金は、当連結会計年度において、当連結会計年度までの発生実績に基づき、計上金額を見直しております。</p> <p>この結果、従来に比べ特別損失が95百万円増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっており、外貨建その他有価証券については時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引を、また、一部の外貨建その他有価証券の為替変動リスクに対して外貨建借入金をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行います。</p>	<p>事業構造変革損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけてヘッジ有効性を評価致します。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取締役会で承認を得た方針に従い、所管の長は運営・管理し、6ヶ月に1回モニタリング致します。</p> <p>(7) 支払利息の原価算入に関する事項 連結子会社のうち1社は、大型不動産開発事業のうちその所要資金を借入金により調達している長期プロジェクトにつき、開発の着手から工事が完了し販売可能な状態になった時点までの当該借入金に係る支払利息を取得原価に算入しております。 当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息は55百万円であります。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を適用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間及び20年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) 支払利息の原価算入に関する事項 連結子会社のうち1社は、大型不動産開発事業のうちその所要資金を借入金により調達している長期プロジェクトにつき、開発の着手から工事が完了し販売可能な状態になった時点までの当該借入金に係る支払利息を取得原価に算入しております。 当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息は17百万円であります。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」は、前連結会計年度は「関係会社株式の売却による収入」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「関係会社株式の売却による収入」に含まれている「連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」は 62百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成16年3月31日	当連結会計年度 平成17年3月31日
<p>1 事業用土地の再評価差額金計上額</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、連結財務諸表提出会社及び住石興発株式会社が、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日及び平成11年3月31日</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法としたが、一部については、同条第2号によるところの国土利用計画法施行令の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行う方法、ないし同条第5号によるところの鑑定評価による方法としております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 936百万円</p>	<p>1 事業用土地の再評価差額金計上額</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、連結財務諸表提出会社が、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法としたが、一部については、同条第2号によるところの国土利用計画法施行令の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行う方法、ないし同条第5号によるところの鑑定評価による方法としております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,710百万円</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価格の合計額の差額の算定の基礎となる当連結会計年度末における時価の算定方法を、遊休地について当連結会計年度より土地の再評価に関する法律施行令第2条第5号の方法に変更致しました。</p> <p>この変更は、翌連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準・同注解 平成14年8月9日企業会計審議会」の適用が開始されることを踏まえ、投資家等に対して、適時に情報を開示するために行うものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価格の合計額との差額の金額は、2,429百万円増加しております。</p>

前連結会計年度 平成16年3月31日				当連結会計年度 平成17年3月31日			
2 担保提供資産				2 担保提供資産			
担保提供資産		債務の内容		担保提供資産		債務の内容	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
現金及び預金	687	支払手形及び買掛金	5	現金及び預金	6	短期借入金	2,816
受取手形及び売掛金	12	短期借入金	29,645	建物及び構築物	793	一年以内に返済予定の長期借入金	1,096
たな卸資産	3,502	一年以内に返済予定の長期借入金	5,030	機械装置及び運搬具	35	長期借入金	7,907
建物及び構築物	17,038	その他の流動負債	53	土地	11,913		
機械装置及び運搬具	80	長期借入金	16,169	その他の有形固定資産	0		
土地	32,955	その他の固定負債	382	計	12,749	計	11,821
その他の有形固定資産	1						
その他の投資その他の資産	2,131						
計	56,407	計	51,286				
<p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、建物及び構築物158百万円、機械装置及び運搬具45百万円及びその他の有形固定資産1百万円であります。</p> <p>また、上記債務の内容のうち、工場財団抵当に対応する債務は、一年以内に返済予定の長期借入金39百万円及び長期借入金172百万円であります。</p>				<p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、建物及び構築物144百万円、機械装置及び運搬具35百万円及びその他の有形固定資産0百万円であります。</p> <p>また、上記債務の内容のうち、工場財団抵当に対応する債務は、一年以内に返済予定の長期借入金39百万円及び長期借入金132百万円であります。</p>			
<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券</p> <p>株式 777百万円</p> <p>出資金 0</p>				<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券</p> <p>株式 761百万円</p>			
<p>4 投資有価証券のうち、1,741百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額をその他の流動負債として、1,528百万円計上しております。</p>				<p>4 投資有価証券のうち、1,564百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額をその他の流動負債として、1,292百万円計上しております。</p>			
<p>5 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>個人住宅ローン 1,384百万円</p> <p>株式会社北海道加ト吉 1,304</p> <p>計 2,688</p>				<p>5 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>個人住宅ローン 1,242百万円</p> <p>株式会社北海道加ト吉 1,210</p> <p>個人ゴルフ会員権ローン 110</p> <p>計 2,562</p>			
<p>(2) 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、現地金融機関に信用状を開設しております。信用状開設額のうち、連結財務諸表提出会社の負担見積額及び既支払額を控除した金額は、938百万円であります。</p>				<p>(2) 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、現地金融機関に信用状を開設しております。信用状開設額のうち、連結財務諸表提出会社の負担見積額及び既支払額を控除した金額は、998百万円であります。</p>			
<p>6 受取手形割引高 3,191百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 134</p>				<p>6 受取手形割引高 3,703百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 66</p>			
<p>7 定期借地権が設定されている土地の価額は2,857百万円あります。</p>				<p>7 定期借地権が設定されている土地の価額は2,857百万円あります。</p>			

前連結会計年度 平成16年3月31日	当連結会計年度 平成17年3月31日																				
<p>8 連結子会社の不動産事業部門において、東京都杉並区、兵庫県神戸市、福岡県福岡市所在の販売用マンションを不動産賃貸事業のため、たな卸資産より有形固定資産へ振り替えております。</p> <p>なお、振り替えた金額は、建物及び構築物432百万円、機械装置及び運搬具6百万円、土地315百万円であります。</p> <p>また、連結財務諸表提出会社は、北海道赤平市所在の土地79百万円をたな卸資産より有形固定資産へ振り替えております。</p> <p>9 連結財務諸表提出会社における発行済株式総数は200,330,030株であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 705 774 884"> <tr> <td>普通株式</td> <td>154,017,030株</td> </tr> <tr> <td>第一回第一種優先株式</td> <td>3,459,000</td> </tr> <tr> <td>第一回第二種優先株式</td> <td>7,140,000</td> </tr> <tr> <td>第一回第三種優先株式</td> <td>35,714,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>200,330,030</td> </tr> </table> <p>10 自己株式の保有数</p> <p>連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数（持分に見合う株数）は、普通株式100,206株であります。</p>	普通株式	154,017,030株	第一回第一種優先株式	3,459,000	第一回第二種優先株式	7,140,000	第一回第三種優先株式	35,714,000	計	200,330,030	<p>9 連結財務諸表提出会社における発行済株式総数は214,564,195株であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="869 705 1412 884"> <tr> <td>普通株式</td> <td>171,196,195株</td> </tr> <tr> <td>第一回第一種優先株式</td> <td>514,000</td> </tr> <tr> <td>第一回第二種優先株式</td> <td>7,140,000</td> </tr> <tr> <td>第一回第三種優先株式</td> <td>35,714,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>214,564,195</td> </tr> </table> <p>10 自己株式の保有数</p> <p>連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数（持分に見合う株数）は、普通株式104,194株であります。</p>	普通株式	171,196,195株	第一回第一種優先株式	514,000	第一回第二種優先株式	7,140,000	第一回第三種優先株式	35,714,000	計	214,564,195
普通株式	154,017,030株																				
第一回第一種優先株式	3,459,000																				
第一回第二種優先株式	7,140,000																				
第一回第三種優先株式	35,714,000																				
計	200,330,030																				
普通株式	171,196,195株																				
第一回第一種優先株式	514,000																				
第一回第二種優先株式	7,140,000																				
第一回第三種優先株式	35,714,000																				
計	214,564,195																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																								
<p>1 売上原価に算入されている低価基準による評価減の金額 採石事業部門のたな卸資産に関し、低価基準を適用しております。売上原価に算入した評価減の金額は19百万円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 運送費・港頭諸掛等</td> <td style="text-align: right;">1,002百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 報酬・給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,407</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>(4) 賃借料</td> <td style="text-align: right;">792</td> </tr> <tr> <td>(5) 光熱・水道費及び消耗品費</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> <tr> <td>(6) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>(7) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> <tr> <td>(8) 連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は30百万円であります。</p> <p>5 固定資産売却益 主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </table> <p>6 投資有価証券売却益 株式に係る売却益1,879百万円及び投資信託に係る売却益139百万円であります。</p> <p>8 事業譲渡益 連結子会社である住石興発株式会社のLPG事業及び保険事業の譲渡に係る利益であります。</p> <p>9 前期損益修正損 環境整備費引当金繰入額191百万円が主なものであり、当連結会計年度末において環境整備費引当金の見積の変更を行ったことにより計上したものであります。</p> <p>10 固定資産売・除却損 主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>その他投資</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table> <p>11 投資有価証券売却損 株式に係る売却損であります。</p> <p>12 投資有価証券評価損 株式に係る評価損であります。</p>	(1) 運送費・港頭諸掛等	1,002百万円	(2) 報酬・給料・賞与	3,407	(3) 退職給付費用	116	(4) 賃借料	792	(5) 光熱・水道費及び消耗品費	554	(6) 減価償却費	306	(7) 貸倒引当金繰入額	533	(8) 連結調整勘定償却額	65	機械装置及び運搬具	50百万円	工具器具備品	65	建物及び構築物	66百万円	機械装置及び運搬具	33	土地	192	その他投資	21	<p>1 売上原価に算入されている低価基準による評価減の金額 採石事業部門のたな卸資産に関し、低価基準を適用しております。売上原価に算入した評価減の金額は3百万円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 運送費・港頭諸掛等</td> <td style="text-align: right;">836百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 報酬・給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,712</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>(4) 賃借料</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>(5) 光熱・水道費及び消耗品費</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>(6) 旅費・通信費</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>(7) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>(8) 連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は69百万円であります。</p> <p>4 前期損益修正益 環境整備引当金の戻入23百万円が主なものであります。</p> <p>5 固定資産売却益 主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>6 投資有価証券売却益 株式に係る売却益337百万円であります。</p> <p>7 関係会社株式売却益 非連結子会社株式に係る売却益であります。</p> <p>8 事業譲渡益 連結子会社である株式会社エスシーエム興産の流通事業の譲渡に係る利益であります。</p> <p>9 前期損益修正損 連結子会社である株式会社エスシーエム興産の不動産事業に係る売上の見積の変更を行ったことにより計上したものであります。</p> <p>10 固定資産売・除却損 主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>その他投資</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> </table> <p>11 投資有価証券売却損 株式に係る売却損であります。</p> <p>12 投資有価証券評価損 株式に係る評価損であります。</p>	(1) 運送費・港頭諸掛等	836百万円	(2) 報酬・給料・賞与	1,712	(3) 退職給付費用	85	(4) 賃借料	289	(5) 光熱・水道費及び消耗品費	210	(6) 旅費・通信費	224	(7) 減価償却費	167	(8) 連結調整勘定償却額	65	建物及び構築物	11百万円	土地	6	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	32	土地	20	その他投資	53
(1) 運送費・港頭諸掛等	1,002百万円																																																								
(2) 報酬・給料・賞与	3,407																																																								
(3) 退職給付費用	116																																																								
(4) 賃借料	792																																																								
(5) 光熱・水道費及び消耗品費	554																																																								
(6) 減価償却費	306																																																								
(7) 貸倒引当金繰入額	533																																																								
(8) 連結調整勘定償却額	65																																																								
機械装置及び運搬具	50百万円																																																								
工具器具備品	65																																																								
建物及び構築物	66百万円																																																								
機械装置及び運搬具	33																																																								
土地	192																																																								
その他投資	21																																																								
(1) 運送費・港頭諸掛等	836百万円																																																								
(2) 報酬・給料・賞与	1,712																																																								
(3) 退職給付費用	85																																																								
(4) 賃借料	289																																																								
(5) 光熱・水道費及び消耗品費	210																																																								
(6) 旅費・通信費	224																																																								
(7) 減価償却費	167																																																								
(8) 連結調整勘定償却額	65																																																								
建物及び構築物	11百万円																																																								
土地	6																																																								
建物及び構築物	10百万円																																																								
機械装置及び運搬具	32																																																								
土地	20																																																								
その他投資	53																																																								

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																										
<p>13 その他の投資その他の資産評価損 ゴルフ会員権に係る評価損であります。</p> <p>15 事業構造変革損失 「経営再生計画」に基づき、経営効率を向上させるための不採算事業からの撤退及び人員の合理化等に係る損失であり、主なものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>無形固定資産一時償却損</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>事業構造変革損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>合理化関係費用 (うち特別退職金)</td><td style="text-align: right;">121 (121)</td></tr> <tr><td>書籍事業撤退損失</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>閉山諸費用</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	46百万円	たな卸資産除却損	26	土地評価損	55	無形固定資産一時償却損	24	事業構造変革損失引当金繰入額	212	合理化関係費用 (うち特別退職金)	121 (121)	書籍事業撤退損失	26	閉山諸費用	24	<p>14 たな卸資産評価損 採石事業部門における砕石の評価損であります。</p> <p>15 事業構造変革損失 「経営再生計画」に基づき、経営効率を向上させるための不採算事業からの撤退及び人員の合理化等に係る損失であり、主なものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>採石事業所閉鎖諸費用</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>採石事業所分割諸費用</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> </table>	たな卸資産除却損	11百万円	固定資産除却損	40	採石事業所閉鎖諸費用	32	採石事業所分割諸費用	17	関係会社株式売却損	31
たな卸資産評価損	46百万円																										
たな卸資産除却損	26																										
土地評価損	55																										
無形固定資産一時償却損	24																										
事業構造変革損失引当金繰入額	212																										
合理化関係費用 (うち特別退職金)	121 (121)																										
書籍事業撤退損失	26																										
閉山諸費用	24																										
たな卸資産除却損	11百万円																										
固定資産除却損	40																										
採石事業所閉鎖諸費用	32																										
採石事業所分割諸費用	17																										
関係会社株式売却損	31																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">3,438百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td><td style="text-align: right;">782</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,656</td></tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に、たな卸資産から有形固定資産の土地及び建物及び構築物等に振り替えた金額は833百万円であります。</p> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">スミセキ・ジオテクノ株式会社</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79</td></tr> <tr><td>売却収入</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>売却によって減少した 現金同等物</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">売却による支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,438百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	782	現金及び現金同等物	2,656	スミセキ・ジオテクノ株式会社		流動資産	102百万円	固定資産	3	資産合計	105	流動負債	31	固定負債	47	負債合計	79	売却収入	3	売却によって減少した 現金同等物	65	売却による支出	62	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,088百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,052</td></tr> </table> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">株式会社エスシーエム興産ほか4社</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">9,304百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">37,475</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,779</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">31,083</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">16,135</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,218</td></tr> <tr><td>売却収入</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>売却によって減少した 現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,026</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">売却による支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,026</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,088百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	36	現金及び現金同等物	1,052	株式会社エスシーエム興産ほか4社		流動資産	9,304百万円	固定資産	37,475	資産合計	46,779	流動負債	31,083	固定負債	16,135	負債合計	47,218	売却収入	0	売却によって減少した 現金同等物	2,026	売却による支出	2,026
現金及び預金勘定	3,438百万円																																																				
預入期間が3か月を超える 定期預金	782																																																				
現金及び現金同等物	2,656																																																				
スミセキ・ジオテクノ株式会社																																																					
流動資産	102百万円																																																				
固定資産	3																																																				
資産合計	105																																																				
流動負債	31																																																				
固定負債	47																																																				
負債合計	79																																																				
売却収入	3																																																				
売却によって減少した 現金同等物	65																																																				
売却による支出	62																																																				
現金及び預金勘定	1,088百万円																																																				
預入期間が3か月を超える 定期預金	36																																																				
現金及び現金同等物	1,052																																																				
株式会社エスシーエム興産ほか4社																																																					
流動資産	9,304百万円																																																				
固定資産	37,475																																																				
資産合計	46,779																																																				
流動負債	31,083																																																				
固定負債	16,135																																																				
負債合計	47,218																																																				
売却収入	0																																																				
売却によって減少した 現金同等物	2,026																																																				
売却による支出	2,026																																																				

リース取引

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額（注）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 （百万円）</th> <th>減価償却累計額相当額 （百万円）</th> <th>当期末残高相当額 （百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">904</td> <td style="text-align: center;">589</td> <td style="text-align: center;">314</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">458</td> <td style="text-align: center;">275</td> <td style="text-align: center;">182</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,427</td> <td style="text-align: center;">907</td> <td style="text-align: center;">519</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料当期末残高相当額（注）</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）取得価額相当額及び未経過リース料当期末残高相当額は、有形固定資産の当期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	当期末残高相当額 （百万円）	機械装置及び運搬具	904	589	314	その他の有形固定資産	458	275	182	無形固定資産	64	42	22	合計	1,427	907	519	1年内	213百万円	1年超	306	計	519	支払リース料	362百万円	減価償却費相当額	362	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額（注）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 （百万円）</th> <th>減価償却累計額相当額 （百万円）</th> <th>当期末残高相当額 （百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">463</td> <td style="text-align: center;">377</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">473</td> <td style="text-align: center;">385</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料当期末残高相当額（注）</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	当期末残高相当額 （百万円）	機械装置及び運搬具	463	377	85	その他の有形固定資産	6	5	0	無形固定資産	3	2	1	合計	473	385	87	1年内	52百万円	1年超	35	計	87	支払リース料	158百万円	減価償却費相当額	158
	取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	当期末残高相当額 （百万円）																																																										
機械装置及び運搬具	904	589	314																																																										
その他の有形固定資産	458	275	182																																																										
無形固定資産	64	42	22																																																										
合計	1,427	907	519																																																										
1年内	213百万円																																																												
1年超	306																																																												
計	519																																																												
支払リース料	362百万円																																																												
減価償却費相当額	362																																																												
	取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	当期末残高相当額 （百万円）																																																										
機械装置及び運搬具	463	377	85																																																										
その他の有形固定資産	6	5	0																																																										
無形固定資産	3	2	1																																																										
合計	473	385	87																																																										
1年内	52百万円																																																												
1年超	35																																																												
計	87																																																												
支払リース料	158百万円																																																												
減価償却費相当額	158																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">898百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,236</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,134</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	898百万円	1年超	4,236	計	5,134																																																							
1年内	898百万円																																																												
1年超	4,236																																																												
計	5,134																																																												

有価証券

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	954	1,914	959
小計	954	1,914	959
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	369	333	35
小計	369	333	35
合計	1,323	2,247	924

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	7,535
売却益の合計額（百万円）	2,020
売却損の合計額（百万円）	510

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	内容	連結貸借対照表計上額 （百万円）
その他有価証券	株式 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,692
	合計	2,692

残余財産分配権のない外貨建の株式1,992百万円が含まれている。

（注）その他有価証券のうち時価のある株式等の減損については、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落したものについては原則として減損処理を行い、取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%程度未満のものは個別に時価が取得原価まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性のないものについては減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	704	1,582	878
小計	704	1,582	878
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	147	121	26
小計	147	121	26
合計	852	1,704	852

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	785
売却益の合計額（百万円）	337
売却損の合計額（百万円）	12

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	内容	連結貸借対照表計上額 （百万円）
その他有価証券	株式 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,373
	合計	2,373

残余財産分配権のない外貨建の株式2,069百万円が含まれている。

（注）その他有価証券のうち時価のある株式等の減損については、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落したものについては原則として減損処理を行い、取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%程度未満のものは個別に時価が取得原価まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性のないものについては減損処理を行うこととしております。

## デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

### 1 取引の状況に関する事項

連結財務諸表提出会社は、外貨建借入金の元本返済及び利息支払について円貨によるキャッシュフローを確定させるため借入れ実行時に為替予約を付しております。また、通常の取引過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約を付しており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っていません。従って、為替相場の変動によるリスクはほとんどないものと判断しております。

また、デリバティブ取引の実行及び管理は社内規程に基づき管理部で行っており、社債の発行及び多額の借入金等は取締役会の専決事項であり、これに伴う為替予約の締結等は同時に取締役会で決定されております。

なお、当グループでは連結財務諸表提出会社以外にデリバティブ取引を行っている子会社はありません。

### 2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

### 1 取引の状況に関する事項

連結財務諸表提出会社は、外貨建借入金の元本返済及び利息支払について円貨によるキャッシュフローを確定させるため借入れ実行時に為替予約を付しております。また、通常の取引過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約を付しており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っていません。従って、為替相場の変動によるリスクはほとんどないものと判断しております。

また、デリバティブ取引の実行及び管理は社内規程に基づき財務部で行っており、社債の発行及び多額の借入金等は取締役会の専決事項であり、これに伴う為替予約の締結等は同時に取締役会で決定されております。

なお、当グループでは連結財務諸表提出会社以外にデリバティブ取引を行っている子会社はありません。

### 2 取引の時価等に関する事項

同上

退職給付

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は退職一時金制度を設けております。また、連結子会社は退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,211</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,070</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">955</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">955</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金133百万円を支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(注) 連結財務諸表提出会社は会計基準変更時差異を過年度に一時償却しております。</p>	イ 退職給付債務	1,211	ロ 年金資産	140	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,070	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	115	ホ 未認識数理計算上の差異		ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)		ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	955	チ 前払年金費用		リ 退職給付引当金(ト-チ)	955	イ 勤務費用	114	ロ 利息費用		ハ 期待運用収益		ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	12	ホ 数理計算上の差異の費用処理額		ヘ 過去勤務債務の費用処理額		ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	127	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率		ハ 期待運用収益		ニ 過去勤務債務の額の処理年数		ホ 数理計算上の差異の処理年数		ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は退職一時金制度を設けております。また、連結子会社は退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>同左</p>	イ 退職給付債務	520	ロ 年金資産	9	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	510	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	30	ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	480	ヘ 退職給付引当金	480	イ 勤務費用	59	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	20	ハ 退職給付費用(イ+ロ)	80	会計基準変更時差異の処理年数	15年
イ 退職給付債務	1,211																																																																
ロ 年金資産	140																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,070																																																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	115																																																																
ホ 未認識数理計算上の差異																																																																	
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)																																																																	
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	955																																																																
チ 前払年金費用																																																																	
リ 退職給付引当金(ト-チ)	955																																																																
イ 勤務費用	114																																																																
ロ 利息費用																																																																	
ハ 期待運用収益																																																																	
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	12																																																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額																																																																	
ヘ 過去勤務債務の費用処理額																																																																	
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	127																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ 割引率																																																																	
ハ 期待運用収益																																																																	
ニ 過去勤務債務の額の処理年数																																																																	
ホ 数理計算上の差異の処理年数																																																																	
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																
イ 退職給付債務	520																																																																
ロ 年金資産	9																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	510																																																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	30																																																																
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	480																																																																
ヘ 退職給付引当金	480																																																																
イ 勤務費用	59																																																																
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	20																																																																
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	80																																																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																

税効果会計

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">平成16年 3月31日</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">主な原因</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2"><b>(繰延税金資産)</b></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>連結手続上消去された未実現利益</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,431</td> </tr> <tr> <td>土地評価損税務否認額</td> <td style="text-align: right;">4,371</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,157</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,032</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">16,662</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,076</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><b>(繰延税金負債)</b></td> </tr> <tr> <td>除斥期間満了未払配当金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">536</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><b>(再評価に係る繰延税金負債)</b></td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,119</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当連結会計年度末における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2,119</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">平成16年 3月31日</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">主な項目</th> <th style="text-align: center;">率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><b>(調整)</b></td> </tr> <tr> <td>当期発生評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">39.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td>再評価土地差額調整</td> <td style="text-align: right;">21.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">34.4</td> </tr> </tbody> </table>	平成16年 3月31日		主な原因	金額 (百万円)	<b>(繰延税金資産)</b>		貸倒引当金損金算入限度超過額	168	連結手続上消去された未実現利益	500	減価償却の償却超過額	2,431	土地評価損税務否認額	4,371	税務上の繰越欠損金	8,157	その他	1,032	小計	16,662	評価性引当額	16,076	繰延税金資産合計	585	<b>(繰延税金負債)</b>		除斥期間満了未払配当金	6	その他有価証券評価差額金	536	小計	542	繰延税金資産の純額	43	<b>(再評価に係る繰延税金負債)</b>		土地再評価差額金	2,119	流動資産	繰延税金資産	32百万円	固定資産	繰延税金資産	552	固定負債	繰延税金負債	542	固定負債	再評価に係る繰延税金負債	2,119	平成16年 3月31日		主な項目	率(%)	法定実効税率	40.6	<b>(調整)</b>		当期発生評価性引当額	39.6	住民税均等割等	7.1	再評価土地差額調整	21.4	交際費等永久差異	4.3	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4	<p>1 繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">平成17年 3月31日</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">主な原因</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2"><b>(繰延税金資産)</b></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>連結手続上消去された未実現利益</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>定期借地権付土地評価損税務否認額</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">14,992</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">15,615</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15,489</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><b>(繰延税金負債)</b></td> </tr> <tr> <td>除斥期間満了未払配当金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><b>(再評価に係る繰延税金負債)</b></td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,579</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当連結会計年度末における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,579</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">平成17年 3月31日</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">主な項目</th> <th style="text-align: center;">率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><b>(調整)</b></td> </tr> <tr> <td>当期発生評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">32.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">10.3</td> </tr> <tr> <td>土地等の未実現利益の実現</td> <td style="text-align: right;">7.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">10.5</td> </tr> </tbody> </table>	平成17年 3月31日		主な原因	金額 (百万円)	<b>(繰延税金資産)</b>		退職給付引当金損金算入限度超過額	154	連結手続上消去された未実現利益	125	定期借地権付土地評価損税務否認額	124	税務上の繰越欠損金	14,992	その他	218	小計	15,615	評価性引当額	15,489	繰延税金資産合計	125	<b>(繰延税金負債)</b>		除斥期間満了未払配当金	6	その他有価証券評価差額金	537	小計	543	繰延税金資産の純額	418	<b>(再評価に係る繰延税金負債)</b>		土地再評価差額金	1,579	流動資産	繰延税金資産	百万円	固定資産	繰延税金資産	125	固定負債	繰延税金負債	543	固定負債	再評価に係る繰延税金負債	1,579	平成17年 3月31日		主な項目	率(%)	法定実効税率	40.6	<b>(調整)</b>		当期発生評価性引当額	32.5	住民税均等割等	10.3	土地等の未実現利益の実現	7.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.5
平成16年 3月31日																																																																																																																																									
主な原因	金額 (百万円)																																																																																																																																								
<b>(繰延税金資産)</b>																																																																																																																																									
貸倒引当金損金算入限度超過額	168																																																																																																																																								
連結手続上消去された未実現利益	500																																																																																																																																								
減価償却の償却超過額	2,431																																																																																																																																								
土地評価損税務否認額	4,371																																																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	8,157																																																																																																																																								
その他	1,032																																																																																																																																								
小計	16,662																																																																																																																																								
評価性引当額	16,076																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	585																																																																																																																																								
<b>(繰延税金負債)</b>																																																																																																																																									
除斥期間満了未払配当金	6																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	536																																																																																																																																								
小計	542																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	43																																																																																																																																								
<b>(再評価に係る繰延税金負債)</b>																																																																																																																																									
土地再評価差額金	2,119																																																																																																																																								
流動資産	繰延税金資産	32百万円																																																																																																																																							
固定資産	繰延税金資産	552																																																																																																																																							
固定負債	繰延税金負債	542																																																																																																																																							
固定負債	再評価に係る繰延税金負債	2,119																																																																																																																																							
平成16年 3月31日																																																																																																																																									
主な項目	率(%)																																																																																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																																																																																								
<b>(調整)</b>																																																																																																																																									
当期発生評価性引当額	39.6																																																																																																																																								
住民税均等割等	7.1																																																																																																																																								
再評価土地差額調整	21.4																																																																																																																																								
交際費等永久差異	4.3																																																																																																																																								
その他	0.6																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4																																																																																																																																								
平成17年 3月31日																																																																																																																																									
主な原因	金額 (百万円)																																																																																																																																								
<b>(繰延税金資産)</b>																																																																																																																																									
退職給付引当金損金算入限度超過額	154																																																																																																																																								
連結手続上消去された未実現利益	125																																																																																																																																								
定期借地権付土地評価損税務否認額	124																																																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	14,992																																																																																																																																								
その他	218																																																																																																																																								
小計	15,615																																																																																																																																								
評価性引当額	15,489																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	125																																																																																																																																								
<b>(繰延税金負債)</b>																																																																																																																																									
除斥期間満了未払配当金	6																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	537																																																																																																																																								
小計	543																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	418																																																																																																																																								
<b>(再評価に係る繰延税金負債)</b>																																																																																																																																									
土地再評価差額金	1,579																																																																																																																																								
流動資産	繰延税金資産	百万円																																																																																																																																							
固定資産	繰延税金資産	125																																																																																																																																							
固定負債	繰延税金負債	543																																																																																																																																							
固定負債	再評価に係る繰延税金負債	1,579																																																																																																																																							
平成17年 3月31日																																																																																																																																									
主な項目	率(%)																																																																																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																																																																																								
<b>(調整)</b>																																																																																																																																									
当期発生評価性引当額	32.5																																																																																																																																								
住民税均等割等	10.3																																																																																																																																								
土地等の未実現利益の実現	7.7																																																																																																																																								
その他	0.2																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.5																																																																																																																																								

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	石炭事業 部門 (百万円)	建材・ 機材事業 部門 (百万円)	土木・ 建築事業 部門 (百万円)	不動産 事業部門 (百万円)	流通事業 部門 (百万円)	採石事業 部門 (百万円)	新素材 事業部門 (百万円)	その他の 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,121	20,153	6,957	7,806	20,706	2,911	1,641	5,208	75,507		75,507
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		591	1,292	145	4	56		361	2,452	(2,452)	
計	10,121	20,745	8,249	7,951	20,711	2,968	1,641	5,569	77,959	(2,452)	75,507
営業費用	9,591	20,880	8,071	7,312	20,305	2,719	1,234	5,548	75,665	(1,776)	73,888
営業利益（損失）	530	135	178	639	405	248	407	20	2,293	(675)	1,618
資産、減価償却費 及び資本的支出											
資産	2,571	7,002	4,365	39,259	4,764	4,110	1,781	10,293	74,149	17,534	91,683
減価償却費	12	4	9	588	125	143	95	312	1,292	72	1,365
資本的支出	2	1	29	34	55	129		124	377	14	391

(注) 1 事業の種類別の区分方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

(1) 石炭事業部門.....石炭の販売

(2) 建材・機材事業部門...セメント、生コンクリート、ALC等の各種建材並びに建設・運搬用機材、その他産業用各種機材の販売

(3) 土木・建築事業部門...マンション・戸建住宅の建設、土木・建築工事の請負

(4) 不動産事業部門.....マンション・戸建住宅及び宅地の販売並びに事務所及び住宅の賃貸・管理

(5) 流通事業部門.....食料品、衣料品、日用雑貨品、書籍等の販売

(6) 採石事業部門.....砕石の生産、販売

(7) 新素材事業部門.....工業用人工ダイヤモンド、放電プラズマ焼結機の製造・販売等

(8) その他の部門.....貨物の輸送、ゴルフ場の経営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

当連結会計年度 813百万円

その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

当連結会計年度 26,535百万円

その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券並びに管理部門に係る資産であります。

5 営業費用には、「長期前払費用」及び「繰延資産」の償却費が含まれており、これにより資本的支出は「長期前払費用」を含めて表示しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	石炭事業 部門 (百万円)	新素材 事業部門 (百万円)	採石事業 部門 (百万円)	建材・ 機材事業 部門 (百万円)	土木・ 建築事業 部門 (百万円)	不動産 事業部門 (百万円)	流通事業 部門 (百万円)	その他の 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,437	1,363	1,747	14,801	3,158	1,839	6,959	3,097	52,404		52,404
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高			80	139	12	63		155	451	(451)	
計	19,437	1,363	1,828	14,941	3,170	1,902	6,959	3,252	52,855	(451)	52,404
営業費用	18,791	1,079	1,671	14,750	3,307	1,635	6,874	3,137	51,246	135	51,382
営業利益（損失）	645	283	156	191	136	267	85	115	1,608	(586)	1,022
資産、減価償却費 及び資本的支出											
資産	3,016	1,348	2,937	6,636	1,894	4,180		1,298	21,313	11,523	32,837
減価償却費	10	73	107	3	8	308	43	167	723	56	779
資本的支出			143	0	1	14	785	138	1,084	103	1,187

(注) 1 事業の種類の区分方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

- (1) 石炭事業部門.....石炭の販売
- (2) 新素材事業部門.....工業用人工ダイヤモンド、放電プラズマ焼結機の製造・販売等
- (3) 採石事業部門.....砕石の生産・販売
- (4) 建材・機材事業部門...セメント、生コンクリート、ALC等の各種建材並びに建設・運搬用機材、その他産業用各種機材の販売
- (5) 土木・建築事業部門...マンション・戸建住宅の建設、土木・建築工事の請負
- (6) 不動産事業部門.....マンション・戸建住宅及び宅地の販売並びに事務所及び住宅の賃貸・管理
- (7) 流通事業部門.....食料品、衣料品、日用雑貨品の販売
- (8) その他の部門.....貨物の輸送、ゴルフ場の経営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

当連結会計年度 574百万円

その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

当連結会計年度 17,355百万円

その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券並びに管理部門に係る資産であります。

5 営業費用には、「長期前払費用」及び「繰延資産」の償却費が含まれており、これにより資本的支出は「長期前払費用」を含めて表示しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

同上

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

同上

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

子会社等

属性	会社名 住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
関連会社	株式会社 北海道加ト吉 北海道赤平市	100	冷凍食品の 製造及び販売	直接 50%	兼任 1人	なし
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		債務保証		1,304		

取引条件ないし取引条件の決定基準等

同社の借入金に対して債務保証したものであります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

子会社等

属性	会社名 住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
関連会社	株式会社 北海道加ト吉 北海道赤平市	100	冷凍食品の 製造及び販売	直接 50%	兼任 1人	なし
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		債務保証		1,210		

取引条件ないし取引条件の決定基準等

同社の借入金に対して債務保証したものであります。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
1株当たり純資産額	68.76円	1株当たり純資産額	47.80円
1株当たり当期純利益金額	5.11	1株当たり当期純利益金額	9.12
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1.69	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3.47

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月30日	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月30日
当期純利益 (百万円)	685	1,415
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	685	1,415
普通株式の期中平均株式数 (千株)	134,235	155,344
当期純利益調整額 (百万円) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の内訳 転換株式 (千株)	270,159	252,980
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

連結子会社である株式会社エスシーエム興産は、流通事業の全てを新設する会社に承継する会社分割を行い、分割日同日に新設会社の全株式をイオン株式会社に譲渡する旨、平成16年6月10日付でイオン株式会社と合意しました。

当該譲渡により発生する譲渡益約3億円は平成16年9月中間連結会計期間において特別利益に計上する見込みであります。

分割、譲渡予定日 平成16年7月30日

譲渡する事業内容、規模

新設会社の名称 株式会社ジョイ

従業員数 146名 (平成16年7月30日現在の見込)

売上高 204億円(平成16年3月期の実績値)

資産及び負債

(単位:億円)

資産		負債	
科目	金額	科目	金額
現金及び預金	2	仕入債務	12
たな卸資産	6	借入金	21
有形固定資産	17	その他	6
敷金建設協力金等	28		
合計	53	合計	39

(注) 資産及び負債の金額は平成16年7月30日現在の見込金額であります。

株式譲渡価額 18億円

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
新素材事業部門	418	13.2	349	18.3	69	16.5
採石事業部門	1,727	54.2	929	48.7	798	46.2
その他の部門	1,039	32.6	628	33.0	411	39.5
合計	3,186	100.0	1,907	100.0	1,279	40.1

- (注) 1 金額は販売原価であり、セグメント間取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
土木・建築事業部門	9,291	4,028	3,513	405	5,778	3,623
その他の部門	1,039	-	628	-	411	-
合計	10,331	4,028	4,142	405	6,189	3,623

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
石炭事業部門	10,121	13.4	19,437	37.1	9,316	92.0
新素材事業部門	1,641	2.2	1,363	2.6	278	16.9
採石事業部門	2,911	3.9	1,747	3.3	1,164	39.9
建材・機材事業部門	20,153	26.7	14,801	28.3	5,352	26.5
土木・建築事業部門	6,957	9.2	3,158	6.0	3,799	54.6
不動産事業部門	7,806	10.3	1,839	3.5	5,967	76.4
流通事業部門	20,706	27.4	6,959	13.3	13,747	66.3
その他の部門	5,208	6.9	3,097	5.9	2,111	40.5
合計	75,507	100.0	52,404	100.0	23,103	30.6

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合並びに輸出高の総額に対する主要な輸出国または地域別の輸出割合については、その割合が100分の10未満のため記載を省略しております。  
4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社熊谷組	8,451	11.1	-	-

- (注) 当連結会計年度については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。